



## 株主・投資家との対話 G ガバナンス

### 推進体制

当社グループは、株主や投資家との建設的な対話は、株主価値の向上と企業価値向上の両方に資するものと考え、そのフィードバックを経営に生かしています。社内体制として、IR担当の取締役を中心に、各関係部門の連携により情報共有を行い、広報本部が窓口となって対話の促進を図っています。

また、会社説明会や個別面談などのIR活動を積極的に推進しています。株主、投資家の皆様との直接的対話を通して、当社グループ事業への理解を促進し、皆様に信頼され、長くお付き合いいただける企業グループとなるべく努めます。

### IRカレンダー



### 2024年3月期の対話実績

当社グループの事業内容やESG経営の取り組みについて、より深くご理解いただくため、2024年3月期は、機関投資家やセルサイド・アナリストの方々に対して6月と12月に決算説明会を開催し、中期経営計画の進捗状況や技術開発戦略、サステナビリティ貢献製品の拡販戦略、海外戦略など、それぞれの進捗状況について説明を行いました。個人投資家の方々

に対しては1月に会社説明会を初めて開催しました。引き続き、対話機会の充実、適時・適切・公平な情報開示に努めます。

対話の内容やいただいたご意見はこちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/ir/stock/conversation/index.html>



### 会社説明会・決算説明会

開催日	種類	当社対応者	参加機関投資家数等
2023年6月	決算説明会	代表取締役社長、 経理財務担当役員 ほか	国内投資家 3社 証券会社 6社 その他 13社
2023年12月	決算説明会	経理財務担当役員、 経理財務部門責任者 ほか	国内投資家 3社 証券会社 6社 その他 12社
2024年1月	個人投資家説明会	経理財務担当役員、 経理財務部門責任者 ほか	個人投資家 51名

### 個別機関投資家との面談状況

開催日	開催回数(延べ)	当社対応者	参加機関投資家数(延べ)
2023年4月~2024年3月まで	27回	代表取締役社長、 経理財務部門担当役員、 経理財務部門責任者 ほか	海外投資家 4社 国内投資家 21社 証券会社 2社

## 非財務データ

### 環境

サステナビリティ貢献製品の売上高(億円)(国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
	280.5	341.0	332.8	345.8

廃溶剤のリサイクル率(%) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
	99.78	99.99	99.95	100.00

廃プラスチックのリサイクル率(%) (国内グループ)

	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
	82.0	85.0	85.2	91.9

PRTR (VOCを含む) 排出量(大気・水・土壌)(t) (国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
	206.7	168.4	178.8	152.3	142.5

水使用量(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
地下水(千㎡)	2,127.1	2,065.0	2,264.7	2,057.9	2,013.5
上水道(千㎡)	140.2	137.3	136.4	135.3	141.1
工業用水(千㎡)	285.2	305.0	277.7	239.2	209.1

COD(水質汚濁負荷)(t) (国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
	8.7	6.6	5.4	6.4	5.6

漏えいフロン量(CO<sub>2</sub>換算値)(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
t-CO <sub>2</sub>	143	595	247	308	509
%	14.3	416.1	41.5	124.7	165.2

※代替フロン含む

窒素酸化物(NOx)/硫黄酸化物(SOx)排出量(大気汚染物質)(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
NOx(t)	15.9	9.5	13.0	6.1	6.6
SOx(t)	0.9	0.7	0.8	0.2	0.2

# 非財務データ

## 廃棄物管理に関する主な取り組みの目標と実績

取り組み	製造工程での収率の改善や不適合品の発生抑制、排水処理での汚泥生成の抑制
目標	リサイクル率対前期比1ポイントアップ、最終処分量対前期比1%削減
実績	リサイクル率対前期比6ポイントアップ、最終処分量対前期比22%削減

### 環境マネジメントシステム(EMS)の取り組みについて

- 製造工程改善による収率アップにより廃棄物発生量を削減
- 不良品発生抑制による廃棄物発生量を削減
- 廃棄物分別収集によるリサイクル処理の推進

## 廃棄物合計(有害+非有害)(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
発生量(t)	10,001	8,417	10,169	8,626	8,235
工場排出量(t)	10,001	8,417	10,169	8,626	8,235
再資源化量(t)	6,299	5,785	6,279	5,379	5,654
最終処分量(t)	2,883	2,144	3,239	2,885	2,256
資源有効利用率(%)	63.0	68.7	61.7	62.4	68.7

## 社会

### 労働災害による死傷者数(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
死亡災害死者数(名)	0	0	0	0	0
不休業災害負傷者数(名)	28	16	27	18	19
休業災害負傷者数(名)	5	2	4	15	7
計(名)	33	18	31	33	26
総労働災害度率<TRIR>(名/100万時間)	9.55	4.87	7.82	9.13	7.3

### プロセス事故件数/プロセス事故率(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
事故件数(件)	3	1	5	5	2
事故率(件/20万時間)	0.17	0.06	0.37	0.28	0.11

### 休業件数/強度率/休業災害度率(国内グループ)

	第117期 2020/3	第118期 2021/3	第119期 2022/3	第120期 2023/3	第121期 2024/3
休業件数(件)	5	2	4	15	7
強度率(%)	0.003	0.001	0.038	0.031	0.064
休業災害度率(名/100万時間)	1.45	0.61	1.01	4.15	1.96

## 人事データ

		117期 2020/3	118期 2021/3	119期 2022/3	120期 2023/3	121期 2024/3
総従業員数(名) <sup>*1</sup>	男性	1,225	1,230	1,180	1,178	1,145
	女性	238	253	263	273	292
	全体	1,463	1,483	1,443	1,451	1,437
平均年齢(歳) <sup>*1</sup>	男性	43.5	43.0	42.4	42.9	42.6
	女性	35.9	35.6	35.8	36.1	36.3
	全体	42.3	41.8	41.2	41.6	41.3
平均勤続年数(年) <sup>*1</sup>	男性	19.8	19.2	18.6	19.0	18.6
	女性	12.4	12.2	12.2	12.6	12.5
	全体	18.6	18.0	17.4	17.8	17.4
新卒採用者(名) <sup>*1</sup>	男性	54	63	42	40 <sup>*3</sup>	56
	女性	27	22	22	27 <sup>*3</sup>	29
	全体	81	85	64	67 <sup>*3</sup>	85
新卒採用に占める女性従業員の割合(%) <sup>*2</sup>		33	26	34	40 <sup>*3</sup>	34
女性従業員の割合(%) <sup>*2 *4</sup>		17	17	18	19	20
新卒採用者の3年後の定着率(%) <sup>*2</sup>	男性	96	93	91	84 <sup>*3</sup>	95
	女性	94	92	100	100 <sup>*3</sup>	96
	全体	95	93	94	88 <sup>*3</sup>	95
中途採用比率(%)	男性	36	34	34	39	37
	女性	41	21	12	10	27
	全体	38	31	28	30	34
退職者人数(定年退職者のぞく自己都合)(名) <sup>*2 *5</sup>	男性	44	37	32	41	48
	女性	9	10	7	12	13
	全体	53	47	39	53	61
自己都合退職による離職率(%) <sup>*2 *5</sup>	男性	2	2	2	2	3
	女性	3	3	2	3	3
	全体	2	2	2	2	3
育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(名) <sup>*2 *4 *6</sup>	男性	37	49	56	52	48
	女性	18	12	11	10	14
	全体	55	61	67	62	62
育児休暇を取得した従業員の総数(名) <sup>*2 *4 *7</sup>	男性	1	6	17	33	36
	女性	18	12	11	10	14
	全体	19	18	28	43	50
報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(名) <sup>*2 *4 *8</sup>	男性	—	6	15	30	34
	女性	14	17	14	9	13
	全体	14	23	29	39	47
育児休暇から復職した後、12か月経過時点で在籍している従業員の総数(名) <sup>*2 *4 *9</sup>	男性	—	—	6	16	28
	女性	13	12	16	14	9
	全体	13	12	22	30	37
育児休暇後の従業員の復職率(%) <sup>*2 *4 *10</sup>	男性	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休暇後の従業員の定着率(%) <sup>*2 *4 *11</sup>	男性	—	—	100.0	93.8	93.3
	女性	100.0	85.7	94.1	100.0	100.0
	全体	100.0	85.7	95.7	96.7	94.9
育児短時間勤務制度利用者(名) <sup>*2 *4 *12</sup>	男性	8	10	15	21	23
	女性	34	49	47	40	54
	全体	42	59	62	61	77
女性・外国人・中途採用者の管理職比率(%) <sup>*2</sup>		12.0	11.0	12.1	12.0	13.3
平均年間給与(円) <sup>*1</sup>		7,533,598	7,123,158	7,073,496	7,363,199	7,056,324
労働者の男女の賃金の差異(%) <sup>*1 *13</sup>	全労働者	66.6	68.1	69.0	69.8	71.8
	うち正社員	68.7	69.9	70.5	70.9	71.8
	うちパート・有期社員	60.1	60.8	60.1	63.7	66.1
団体交渉協定の対象となる全従業員の割合(組合加入率)(%) <sup>*14</sup>		99.6	98.5	99.4	99.6	99.8
地域最低賃金に対する標準新人給与との比較(最低賃金との比較)(%) <sup>*2 *15</sup>	東京都		151.7			146.2
	大阪府		159.0			152.9
	愛知県		165.0			158.4
	滋賀県		175.5			168.2
	茨城県		178.6			170.7
	静岡県		172.3			165.3
	埼玉県		164.8			158.2
	千葉県		165.3			158.5
	熊本県		—			— <sup>*16</sup>
	福岡県		164.4			157.3

\*1 単体 \*2 国内グループ \*3 2024年4月1日時点 \*4 全雇用形態 \*5 正社員のみ \*6 男性は子の誕生日が当該年度内にある従業員数、女性は産休終了が当該年度内にある従業員数 \*7 男性は1回目の取得のみ算入、女性は産休終了後に育休取得開始日が当該年度内にある従業員数 \*8 育休終了翌日が当該年度内にある従業員数 \*9 前年度「報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数」から12か月後に在籍している従業員数 \*10 復職率=育休完了日が当該年度内にあり、その翌日から復職している従業員の総数 \*11 定着率=報告年度の前年度に育児休暇から復職した後、報告年度末時点で在籍している従業員の割合。育休完了日は前年度内に該当し、12か月後に在籍している従業員の総数 \*12 当該年度内に育児利用目的の短時間勤務者および育児フレックス制度を利用した期間がある者 \*13 男性の平均賃金月額に対する女性の平均賃金月額の割合を算出。基本給をはじめとする固定的な賃金、時間外や休日労働に対する割増賃金、賞与を算入し、退職手当、通勤手当を除く \*14 労働組合への加入権がある従業員のうち加入している従業員の割合 \*15 大学卒。各都道府県の最低賃金、1か月20日、7.5時間労働として算出。法定最低賃金を遵守し、同一資格、同一職務レベルにおいてジェンダー間で統一された報酬体系を適用。ライフプラン手当25,000円を含む \*16 新卒採用実績なしのため初任給未設定

# 10年間の主要な経営指標等の推移(連結)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<b>損益状況</b>										
売上高*1(百万円)	162,999	160,770	157,185	167,446	170,394	155,108	138,491	121,933	122,005	<b>119,824</b>
営業利益(百万円)	9,265	9,954	11,982	13,079	8,718	4,850	4,920	7,446	2,635	<b>4,550</b>
経常利益(百万円)	10,017	10,379	12,204	13,774	9,264	5,582	5,613	8,315	3,373	<b>5,003</b>
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,662	3,946	9,950	8,361	3,876	3,977	6,343	6,166	2,007	<b>3,660</b>
包括利益(百万円)	12,166	△376	13,519	10,177	658	1,267	9,165	8,210	5,343	<b>9,239</b>
<b>財政状況</b>										
総資産額(百万円)	177,458	173,744	188,248	200,948	190,701	187,296	197,717	196,709	192,765	<b>194,852</b>
純資産額(百万円)	77,184	76,093	88,439	97,026	96,055	95,675	103,660	110,487	114,301	<b>119,166</b>
自己資本比率(%)	42.2	42.3	45.9	47.3	49.3	50.1	51.5	55.1	58.1	<b>59.9</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>										
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,673	6,246	12,981	11,953	266	12,829	11,522	7,579	3,002	<b>9,020</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,555	△2,720	△2,732	△8,624	△6,925	△3,552	△3,769	△6,643	△2,195	<b>△1,445</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,937	△6,180	△3,520	△4,810	△1,183	△3,026	△358	△11,424	△3,836	<b>△10,209</b>
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	26,181	24,380	31,117	29,683	21,419	27,636	34,438	24,879	23,103	<b>21,425</b>
<b>1株当たり情報*2</b>										
1株当たり純資産額(円)	807.57	791.43	4,650.77	5,114.07	5,068.65	5,052.36	5,516.08	5,868.51	6,060.11	<b>6,804.81</b>
1株当たり当期純利益(円)	60.99	42.51	535.98	450.33	208.81	214.24	341.95	333.70	108.58	<b>207.95</b>
1株当たり配当額(円)	65.00	70.00	77.50	85.00	85.00	77.50	45.00	80.00	80.00	<b>110</b>
株価収益率(PER)(倍)	10.1	10.6	7.0	9.7	14.5	11.0	7.2	6.2	16.4	<b>14.4</b>
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.76	0.56	0.80	0.85	0.59	0.46	0.44	0.35	0.29	<b>0.44</b>
配当性向(%)	21.3	32.9	14.5	18.9	40.7	36.2	13.2	24.0	73.7	<b>52.9</b>
<b>その他指標</b>										
自己資本利益率(ROE)(%)	8.1	5.3	12.5	9.2	4.1	4.2	6.5	5.9	1.8	<b>3.2</b>
純資産経常利益率(ROA)(%)	5.8	5.9	6.7	7.1	4.7	3.0	2.9	4.2	1.7	<b>2.6</b>
従業員数(名)	3,722	3,698	3,888	3,943	3,904	3,871	3,809	3,750	3,666	<b>3,634</b>

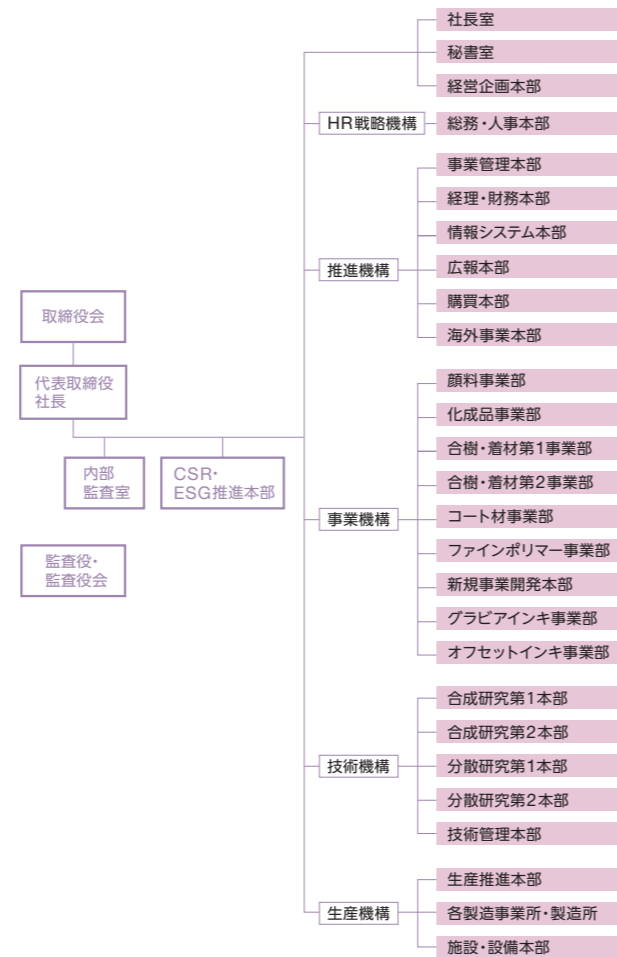
※1 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

※2 株式併合による影響を調整しています。

# 会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
事業内容	無機・有機顔料および加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤および関連機材、合成皮革材料などウレタン樹脂、天然物由来高分子、機能性付与材料、CCMシステムの製造および販売
創業	1931年10月16日
代表者	代表取締役社長 高橋 弘二
資本金	100億39百万円 (東京証券取引所 プライム市場上場)
従業員数	単体 1,437名 連結 3,634名 (2024年3月31日現在)

## 組織概略図



# グループネットワーク

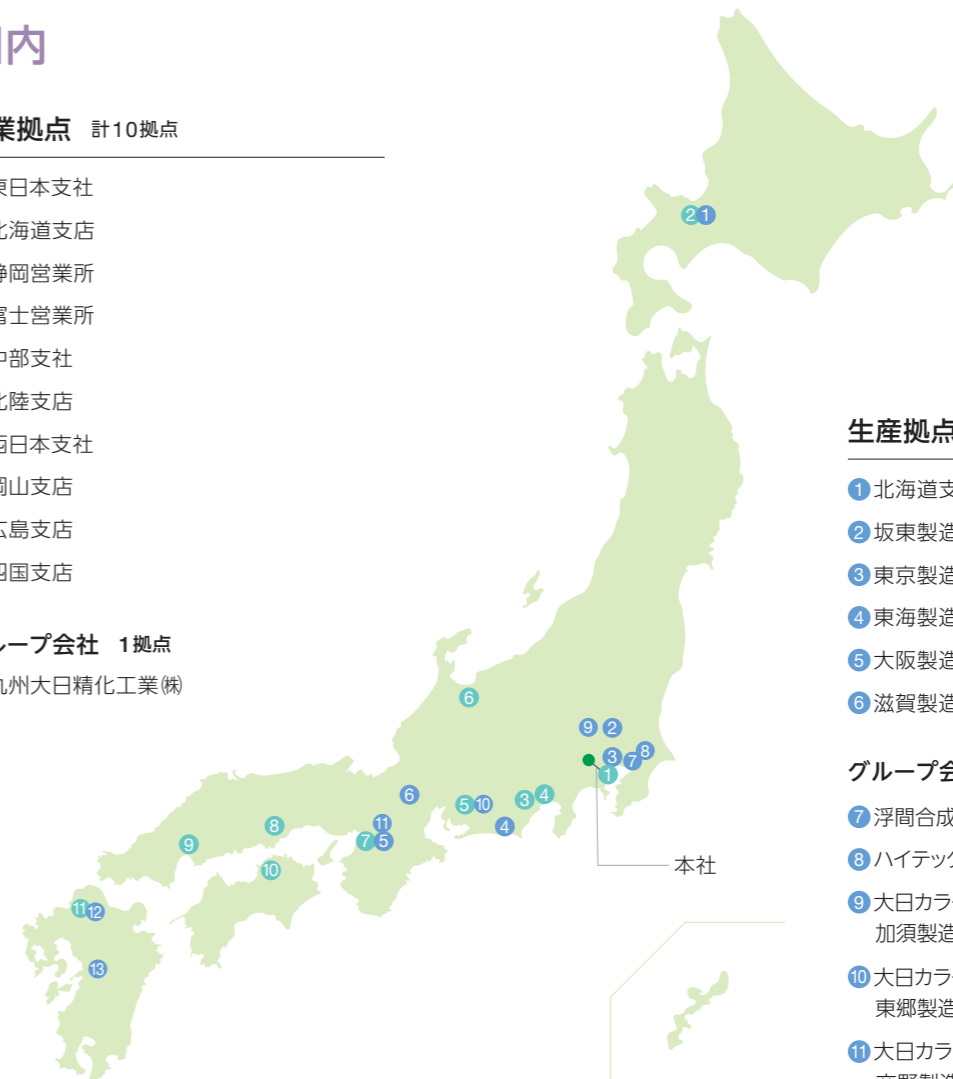
## 国内

### 営業拠点 計10拠点

- 1 東日本支社
- 2 北海道支店
- 3 静岡営業所
- 4 富士営業所
- 5 中部支社
- 6 北陸支店
- 7 西日本支社
- 8 岡山支店
- 9 広島支店
- 10 四国支店

### グループ会社 1拠点

- 11 九州大日精化工業(株)



### 生産拠点 計6拠点

- 1 北海道支店
- 2 坂東製造事業所
- 3 東京製造事業所
- 4 東海製造事業所
- 5 大阪製造事業所
- 6 滋賀製造所

### グループ会社 計5社(7拠点)

- 7 浮間合成(株) 佐倉製造事業所
- 8 ハイテックケミ(株)
- 9 大日カラー・コンポジット(株) 加須製造事業所
- 10 大日カラー・コンポジット(株) 東郷製造事業所
- 11 大日カラー・コンポジット(株) 交野製造事業所
- 12 九州大日精化工業(株)
- 13 九州化工(株)

# 株式基本情報

上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4116
業界分類	化学
株式の売買単位	100株
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済み株式総数	18,613,110株(うち自己株式 1456,394株)
株主数	4,577名(2024年3月31日現在)

決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
公告方法	当社は電子公告を採用しています。 (当社ウェブサイト <a href="https://www.daicolor.co.jp/ir/index.html">https://www.daicolor.co.jp/ir/index.html</a> ) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 海外 グループ会社

### アジア 計13拠点

- 大日精化(香港)有限公司
- DAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO.,LTD.
- 大日精化貿易(深圳)有限公司
- 東莞大日化工廠有限公司
- 大日精化(上海)化工有限公司
- 上海三井複合塑料有限公司

- TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
- 亞祿股份有限公司
- 三宝精密化学工業(株)
- P.T. HI-TECH INK INDONESIA
- DAINICHI COLOR (VIETNAM) CO.,LTD.
- DAINICHI COLOR (THAILAND) LTD.
- DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.

### アメリカ 1拠点

- HI-TECH COLOR, INC.

### ヨーロッパ 計2拠点

- DAICOLOR ITALY S.R.L.
- PLALLOY MTD B.V.